

「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョン
(令和2年改訂版)

2020年7月
広島市

目 次

	頁
はじめに	1
<hr/>	
I 人口の現状分析	3
<hr/>	
1 人口動向分析	3
(1) 総人口の推移	3
(2) 人口構造	5
(3) 人口動態	6
(4) 人口推計	12
2 人口の変化が将来に与える影響の分析	13
(1) 消費への影響	13
(2) 産業への影響	14
(3) 社会保障費への影響	15
3 人口の現状分析のまとめ	16
II 人口の将来展望	17
<hr/>	
1 目指すべき将来の方向	17
2 人口の将来展望	18
(1) 総人口の将来展望	18
(2) 年齢3区分別人口の将来展望	19

はじめに

我が国は、人口減少社会という、これまでに経験したことのない状況に置かれています。

こうした中、国は、人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、人口の現状と将来の展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、その実現に向け、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じた地方版の総合戦略を定めるよう努めなければならないこととされています。

こうしたことから、本市においても、2010年の国勢調査に基づき2013年3月に「国立社会保障・人口問題研究所」（以下「社人研」という。）が公表した「日本の地域別将来推計人口」（以下「推計人口」という。）を踏まえて、来るべき人口減少に備え、人口に関して市民と認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示した「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を2016年3月に策定するとともに、その実現に向け、5か年の目標等をまとめた「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略を同時期に策定し、掲げた施策等を推進してきました。

その後、2018年3月に社人研が2015年の国勢調査に基づく推計人口を公表したことなどを踏まえ、この度、「世界に誇れる『まち』広島」人口ビジョンを改訂しました。

この「人口ビジョン」により、改めてまち全体で人口減少についての認識を共有し、別に策定する第2期の「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略に掲げた施策等を着実に実行していくことで、来るべき人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって持続的に発展する「世界に誇れる『まち』広島」を実現していきます。

I 人口の現状分析

本市における人口の推移や人口移動の動向等を分析するとともに、将来人口を推計し、人口の変化が地域の将来に与える影響を考察しました。

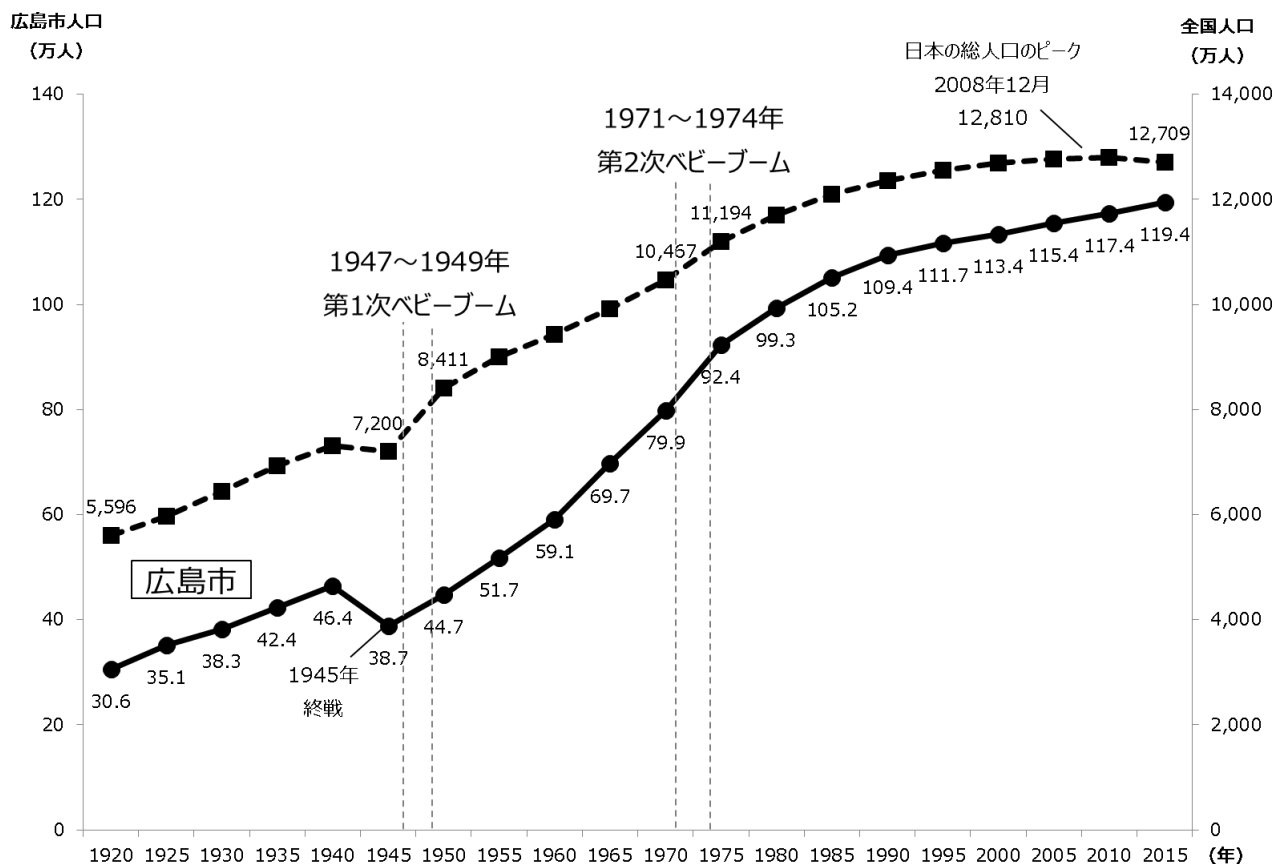
1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

○ 本市の総人口は、二度のベビーブームの際に大きく増加するなど、戦後一貫して増加しており、2015年の国勢調査人口は119.4万人(2019年12月末現在の住民基本台帳登録人口は119.6万人)となっています。

全国の総人口が2008年にピークを迎え、減少に転じている中、本市の人口増加のペースも鈍化しています。

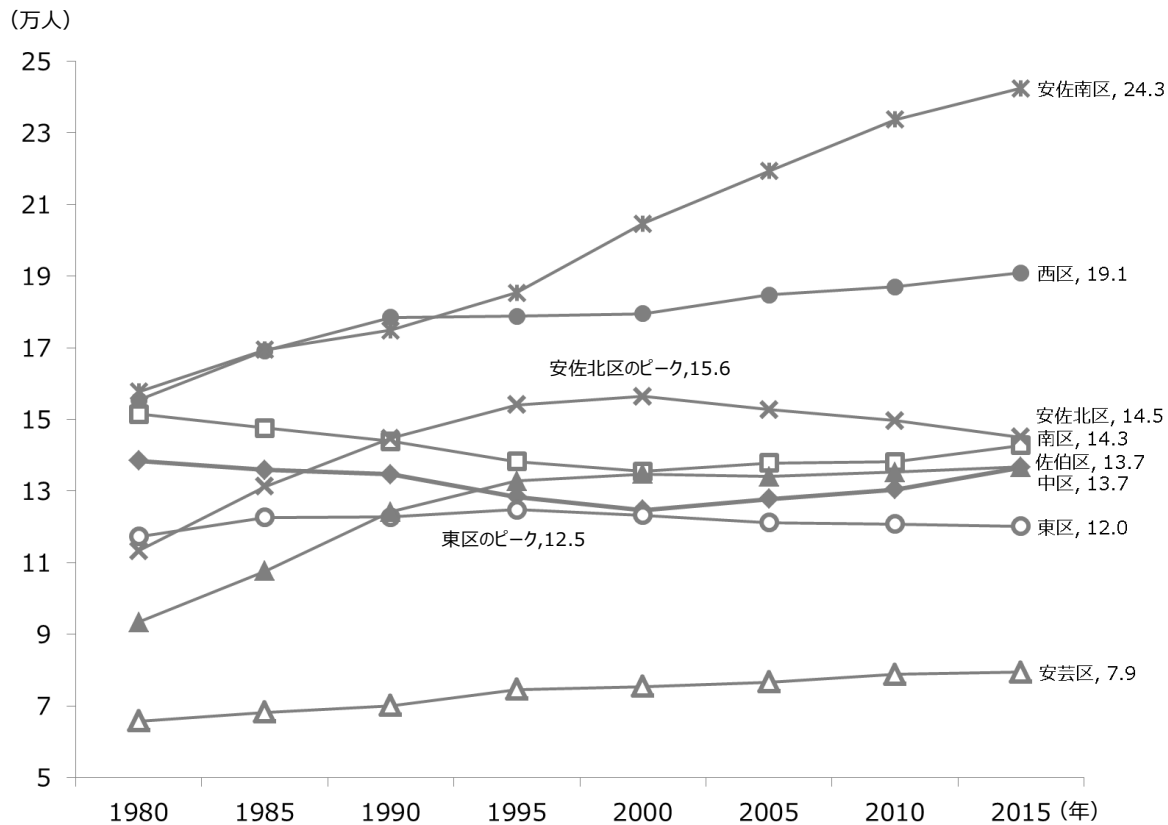
〔図表 I-1 本市と全国の総人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」、総務省「人口推計」
 ※ 広島市の人口は、現在の市域によるものです。

- 本市の人口の推移を区ごとに見ると、区によって人口増減の状況が異なります。
東区は1995年、安佐北区は2000年にピークを迎えた後、人口が減少傾向にある一方で、安佐南区は人口が大きく増加しています。

〔図表 I-2 本市の区別人口の推移〕

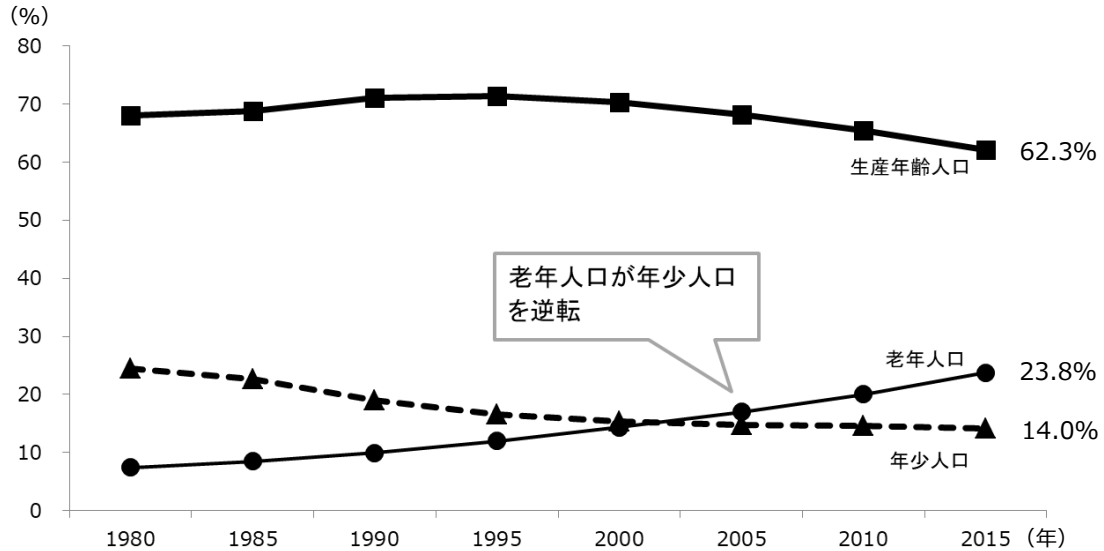


資料：総務省「国勢調査」

(2) 人口構造

○ 本市の年少人口（0～14歳人口）、生産年齢人口（15～64歳人口）、老年人口（65歳以上人口）の推移を見ると、2005年には、老年人口が年少人口を逆転し、2015年には、老年人口が総人口の23.8%を占めています。

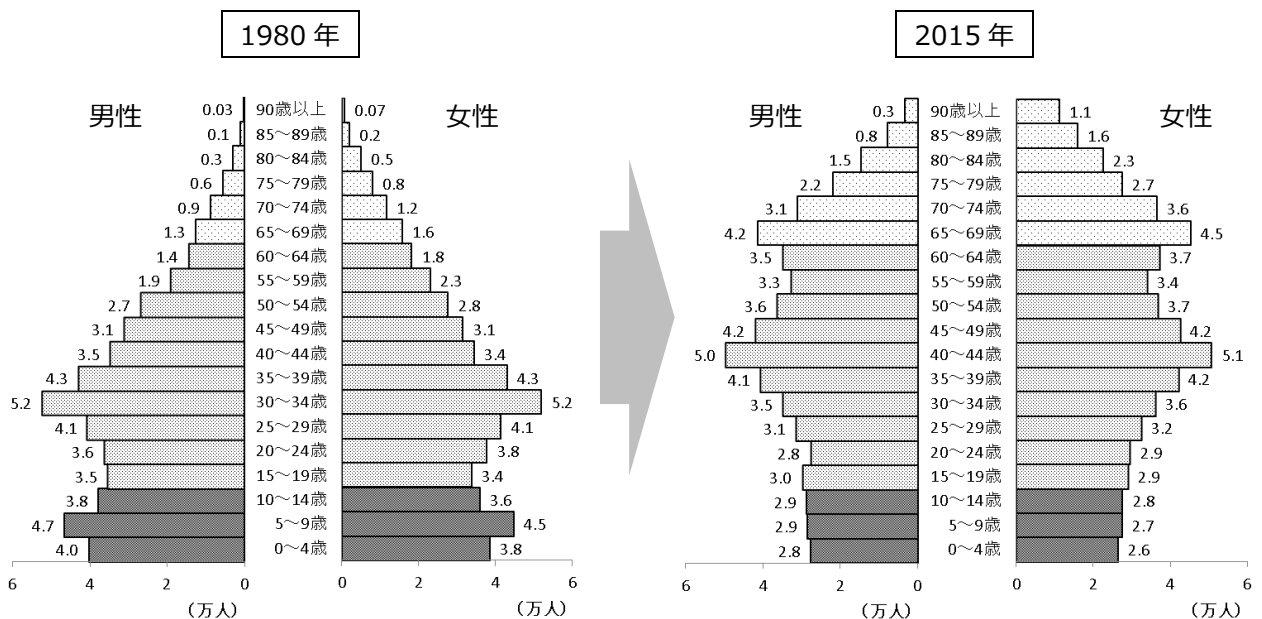
〔図表 I-3 本市の年齢3区分別人口の推移（構成比）〕



資料：総務省「国勢調査」

○ 本市の人口ピラミッドを見ると、1980年には、人口があまり増減せず安定すると言われる「つりがね型」でしたが、2015年には、少子化・高齢化が進んだ地域に見られる「つぼ型」に変化しています。

〔図表 I-4 本市の人口ピラミッド（実数）〕



資料：総務省「国勢調査」

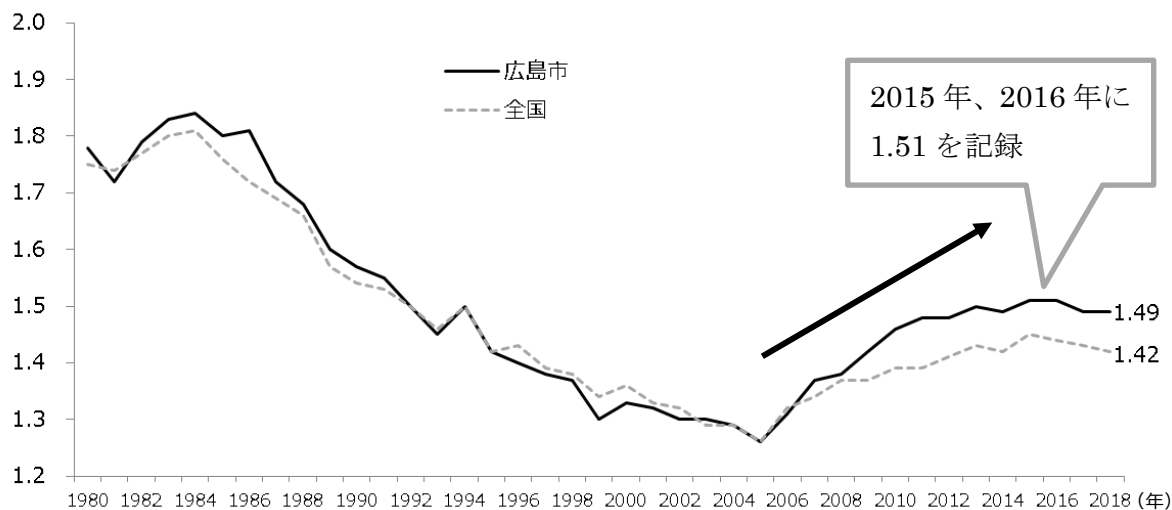
(3) 人口動態

ア 自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き）

- 本市の合計特殊出生率*は、2005年以降上昇傾向にあり、2015年には1.51を記録しましたが、近年は横ばいで推移しており、人口を維持することができる水準である2.07には達していません。

※ 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む平均子どもを推計したものです。

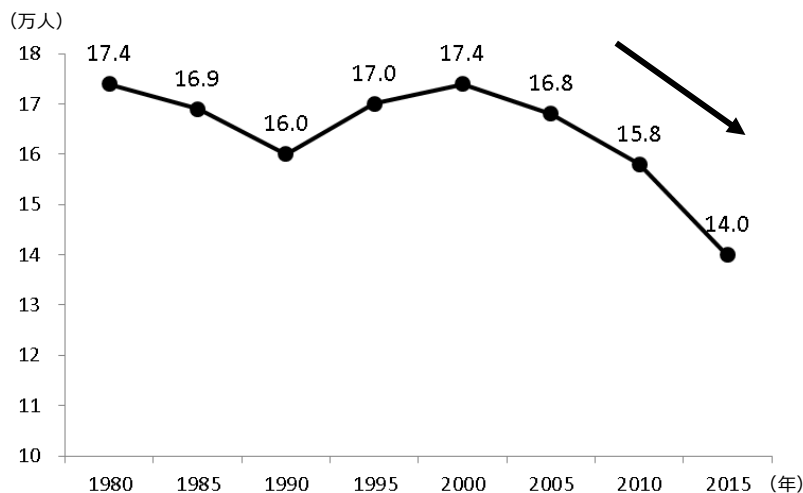
〔図表 I-5 本市と全国の合計特殊出生率の推移〕



資料：厚生労働省「人口動態統計」、広島市「合計特殊出生率」

- 本市の子どもを生む中心の世代となる20～39歳の女性の人口は減少傾向にあります。

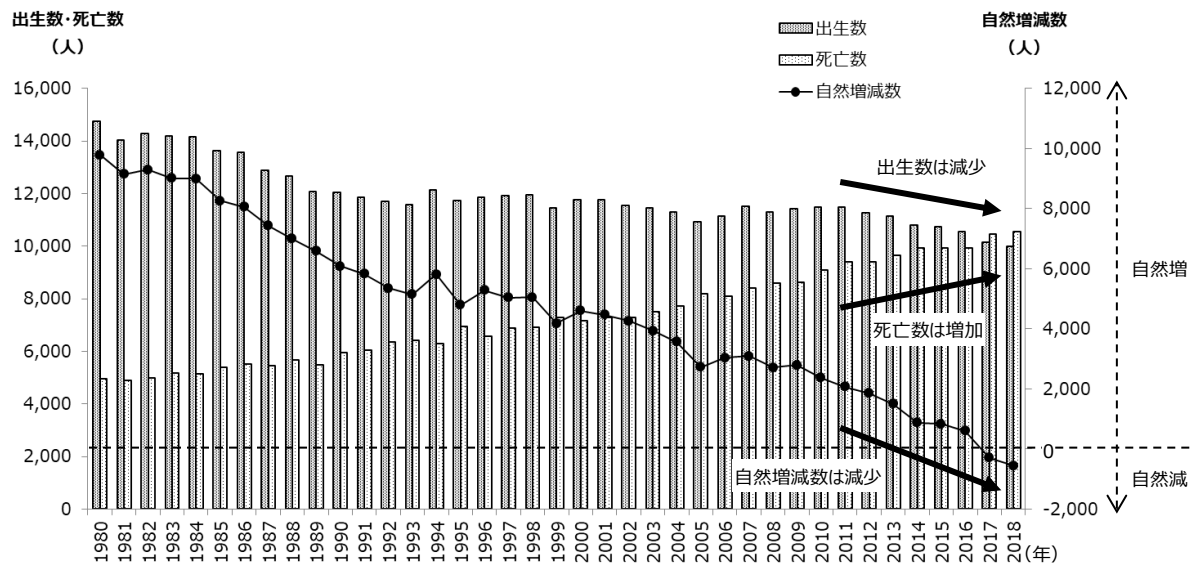
〔図表 I-6 本市の20～39歳の女性人口の推移〕



資料：総務省「国勢調査」

- 上述のとおり、合計特殊出生率が横ばいで推移する一方、子どもを生む中心の世代となる20～39歳の女性の人口が減少傾向にあることから、出生数は減少傾向にあります。
- また、死亡数は、高齢化の進展などにより増加傾向にあるため、結果として、本市の自然増減数（出生数－死亡数）は減少傾向にあり、2017年には自然減に転じました。

〔図表 I-7 本市の出生数、死亡数及び自然増減数の推移〕

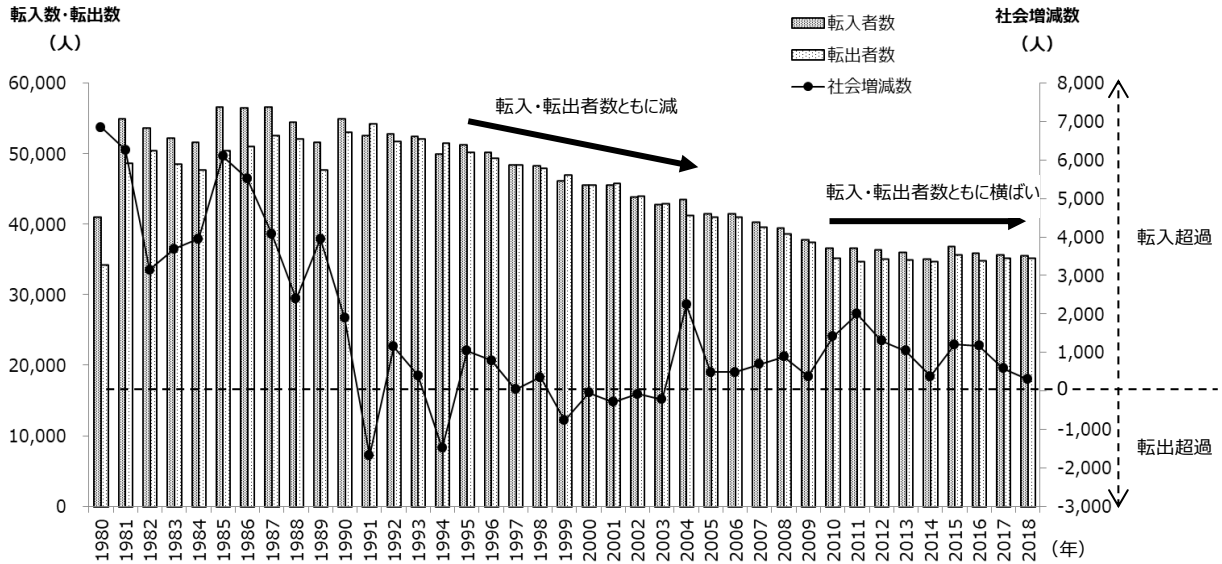


資料：厚生労働省「人口動態統計」

イ 社会動態（転入・転出に伴う人口の動き）

○ 本市の転入者数と転出者数は、ともに減少傾向にありましたが、2010年頃からは横ばいで推移しています。社会動態は、2004年以降転入超過（転入者数が転出者数を上回っている状態）が続きつつも、移動均衡（転入転出±0）に近い状態です。

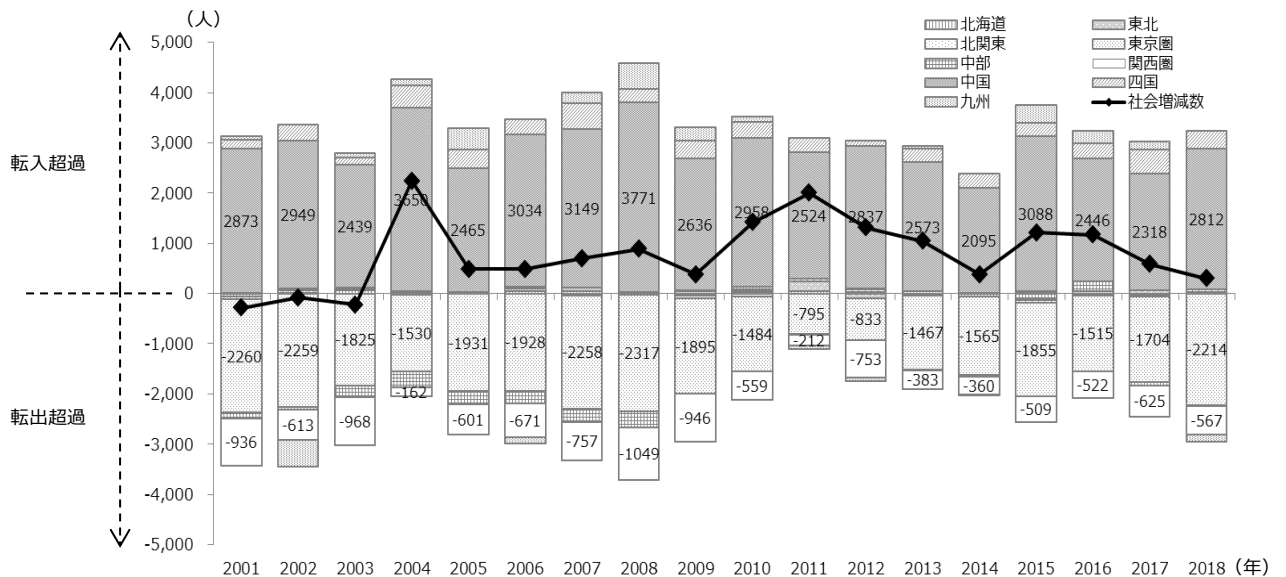
〔図表 I-8 本市の転入者数、転出者数及び社会増減数の推移〕



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○ 本市の地域別人口移動の推移を見ると、中国地方からの転入超過数が多い一方、東京圏・関西圏への転出超過（転出者数が転入者数を上回っている状態）が多い状態が続いています。

〔図表 I-9 本市の地域別人口移動の推移〕

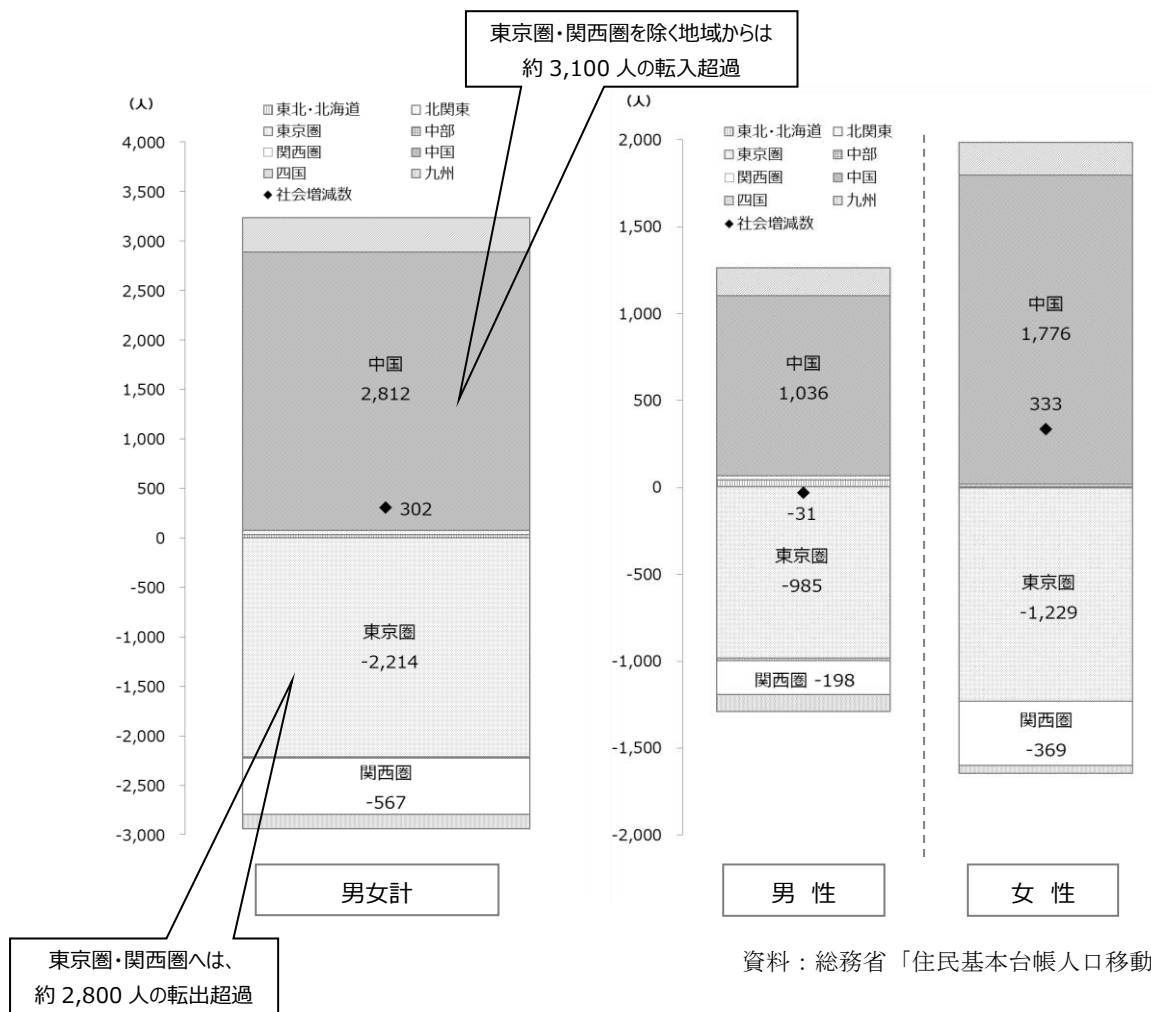


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 特に、2018年の本市の地域別人口移動について見ると、中国地方を始め東京圏・関西圏を除く地域からは約3,100人の転入超過となっていますが、東京圏・関西圏へは約2,800人の転出超過となっています。

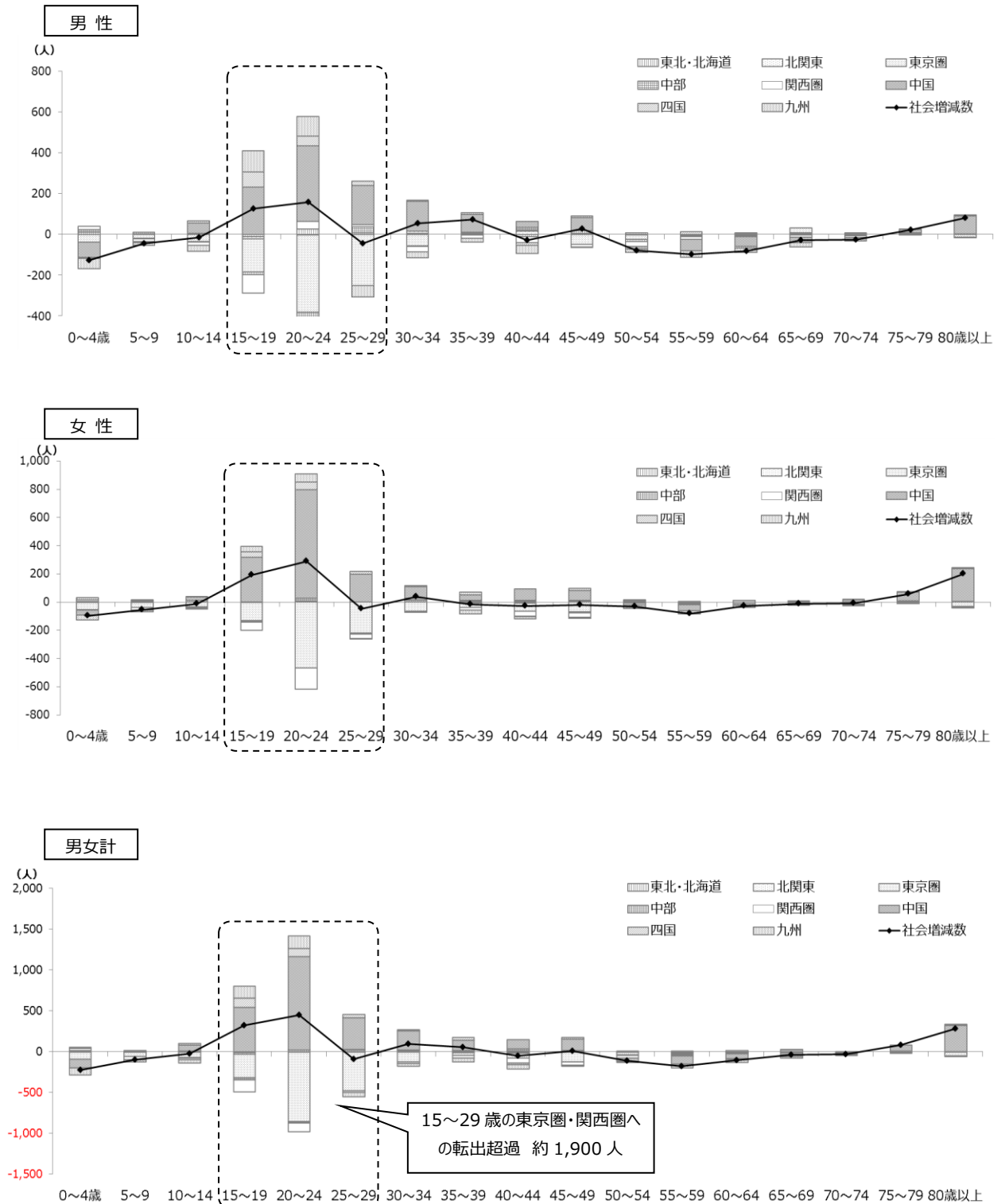
男女別に見ると、中国地方からの転入超過、東京圏・関西圏への転出超過ともに、女性の方が多くなっています。

〔図表 I-10 2018年の本市の地域別人口移動の状況〕



○ さらに、2018年の本市の地域別人口移動について、年齢階層別・男女別に見ると、進学・就職を迎える世代の15～29歳では、男女ともに中国地方からは大きく転入超過となっていますが、東京圏・関西圏へは、男女合わせて約1,900人の転出超過となっています。

〔図表 I-11 2018年の本市の地域別・年齢階層別・男女別の人口移動の状況〕

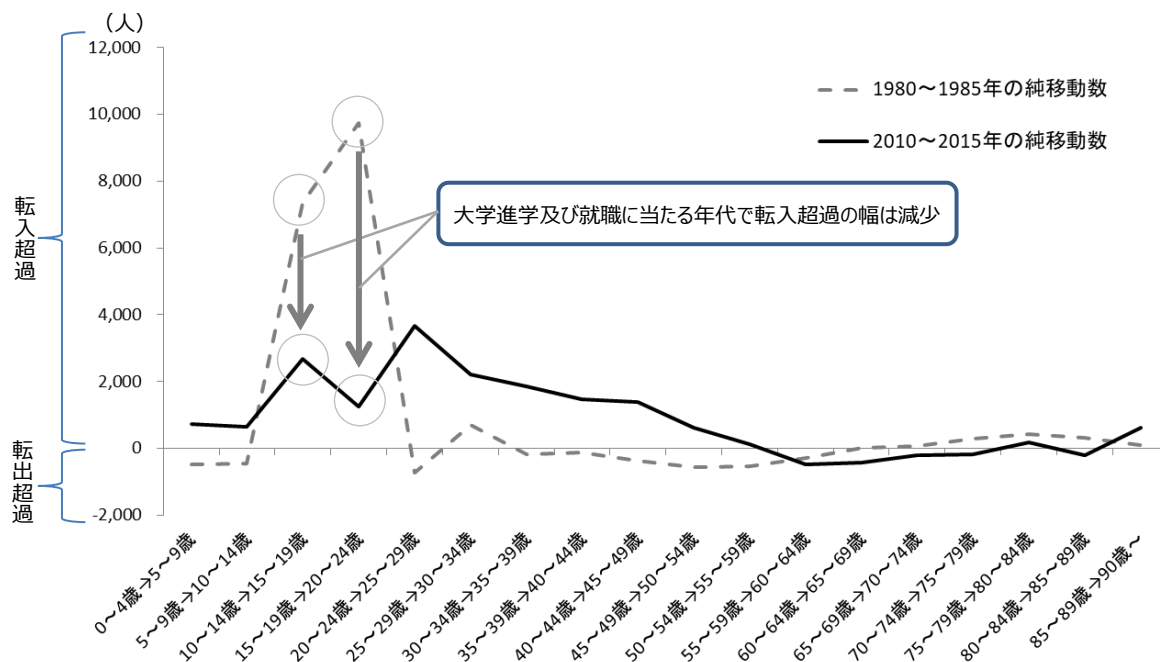


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○ 本市の人口移動の推移を年齢階級別の純移動数※で見ると、大学進学に当たる年代（10～14歳が15～19歳になる時期）及び就職に当たる年代（15～19歳が20～24歳になる時期）は、1980年代前半は大きく転入超過となっていました。現在は転入超過の幅は減少しています。

※ 5年後の5歳階級別人口から、5年前の5歳階級別人口に生残率（1-死亡率）を乗じたものを差し引くことで、5年間で移動のみにより増減した人口を表すものです。

〔図表 I-12 本市の年齢階級別純移動数の推移〕

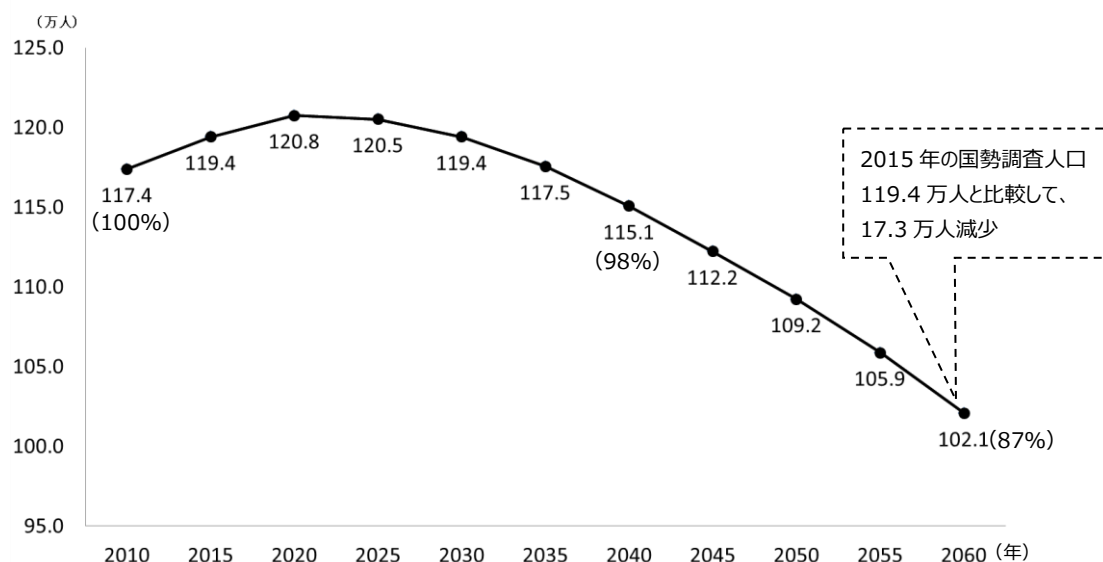


資料：総務省「国勢調査」

(4) 人口推計

- 「社人研」の推計方法に準拠した人口推計（以下「社人研推計準拠」という。）によると、本市の総人口は、2020年以降、減少に転じ、2040年に115.1万人、2060年に102.1万人に減少すると推計されます。2010年の人口を100%とした場合、2040年の人口は98%、2060年の人口は87%となります。

〔図表 I-13 「社人研推計準拠」の総人口〕

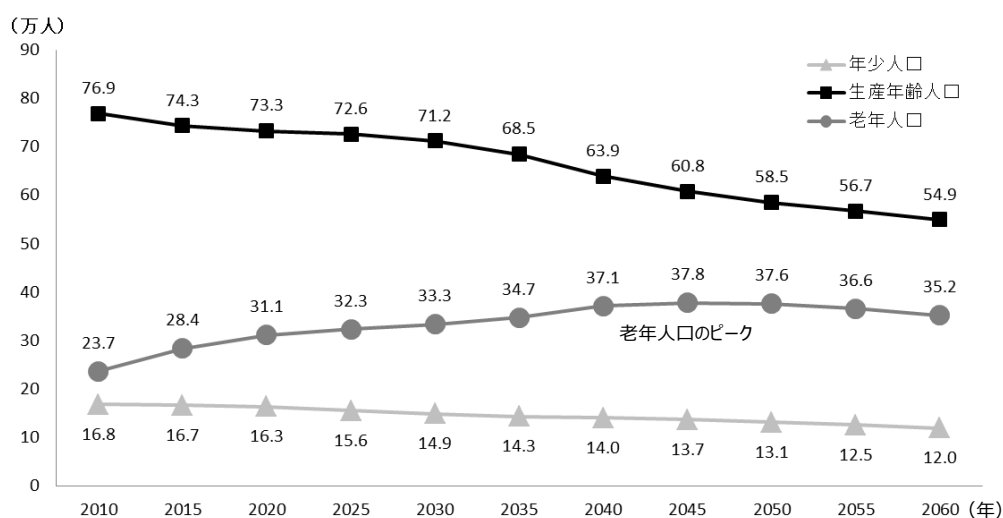


	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠 (人)	1,173,843	1,194,034	1,207,517	1,205,175	1,193,985	1,175,450	1,150,616	1,122,112	1,092,224	1,058,707	1,020,694
指数 (%)	100	102	103	103	102	100	98	96	93	90	87

※ 2010年及び2015年は国勢調査人口、2020年以降は2015年の国勢調査人口を基にした推計値です。

- 「社人研推計準拠」では、年少人口と生産年齢人口は減少し続け、老年人口は2045年まで増加し、その後、減少に転じる見込みです。

〔図表 I-14 「社人研推計準拠」の年齢3区分別人口の推移〕



※ 端数処理の関係上、年齢3区分の合計は、図表 I-13 の総人口と一致しない場合があります。

2 人口の変化が将来に与える影響の分析

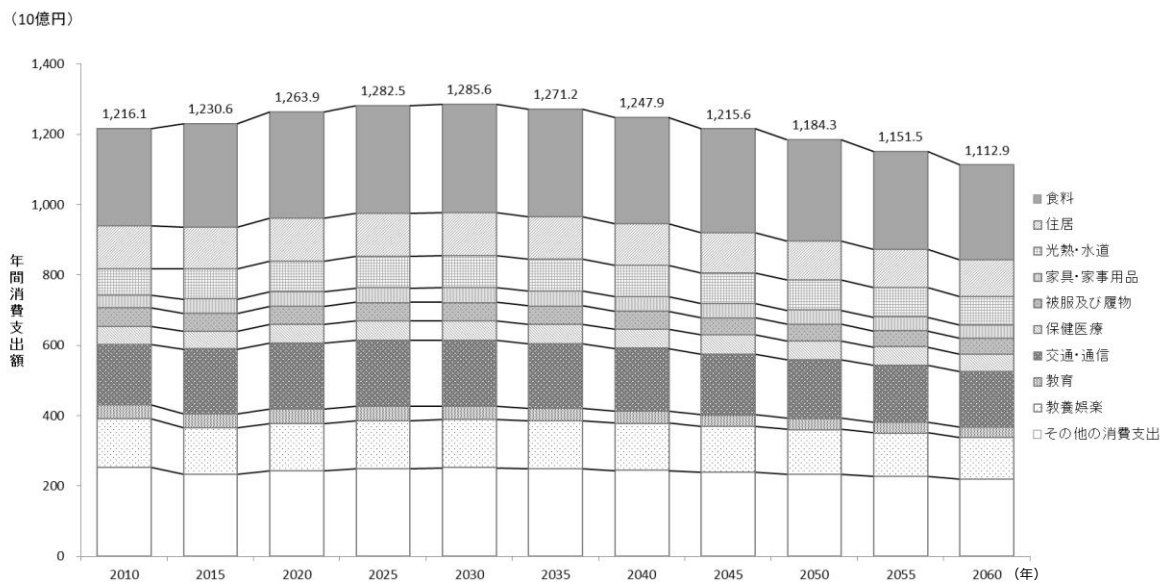
(1) 消費への影響

「社人研推計準拠」を基に、年齢による支出構造や支出行動が変わらないと仮定した場合の今後の消費支出額を推計すると、老年人口の増加に伴い、2030年頃までは増加し、その後、減少傾向になると予測されます。

さらに、本市においては、近隣市町の住民による消費の割合も多いと考えられるため、近隣市町の人口が減少した場合には、消費の減少傾向は更に加速するものと予測されます。

こうした消費の減少は、市内総生産の減少につながり、地域経済の成長が低下することが予測されます。

〔図表 I-15 本市の消費支出額の推計〕



資料：「社人研推計準拠」、総務省「全国消費実態調査（2009年、2014年）」

(2) 産業への影響

「社人研推計準拠」を基に、2010年時点の15～29歳の若者の就業率を用いて将来の就業者数を推計すると、2010年と比較して、2060年までに、就業者数が72%まで減少（28%減少）すると予測されます。

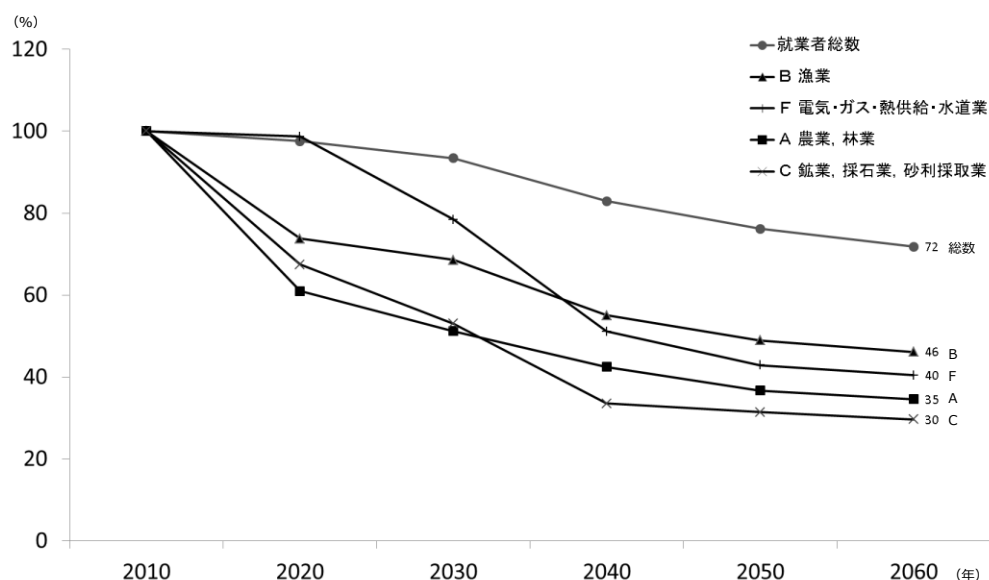
特に、農業・林業や漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業では、就業者数が50%を下回るまでに減少し、大幅な人材不足に陥ることが予測されます。

〔図表 I-16 本市の産業大分類別 15～64 歳就業者数の推計〕

産業分類	2010年=100とした場合 (年)					
	2010	2020	2030	2040	2050	2060
就業者総数	100	98	93	83	76	72
A 農業, 林業	100	61	51	42	37	35
B 漁業	100	74	69	55	49	46
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	100	67	53	34	31	30
D 建設業	100	87	80	63	56	52
E 製造業	100	99	97	86	79	74
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100	99	78	51	43	40
G 情報通信業	100	113	115	103	93	88
H 運輸業, 郵便業	100	88	77	63	57	54
I 卸売業, 小売業	100	99	96	86	80	75
J 金融業, 保険業	100	103	94	82	77	73
K 不動産業, 物品賃貸業	100	84	80	70	63	59
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100	94	89	74	66	62
M 宿泊業, 飲食サービス業	100	97	97	89	83	78
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100	106	112	111	105	99
O 教育, 学習支援業	100	97	82	72	67	63
P 医療, 福祉	100	106	105	100	93	88
Q 複合サービス事業	100	99	88	66	59	56
R サービス業(他に分類されないもの)	100	85	78	66	58	55
S 公務(他に分類されるものを除く)	100	99	84	70	64	60
T 分類不能の産業	100	106	112	107	100	94

※ 就業者数の減少割合が大きくなるほどマス目の色を濃くしています。太線囲みは2060年に50%を下回るもの。

〔図表 I-17 2060年に15～64歳就業者数が2010年の50%を下回る産業の推移〕



資料：「社人研推計準拠」、総務省「国勢調査（2010年）」

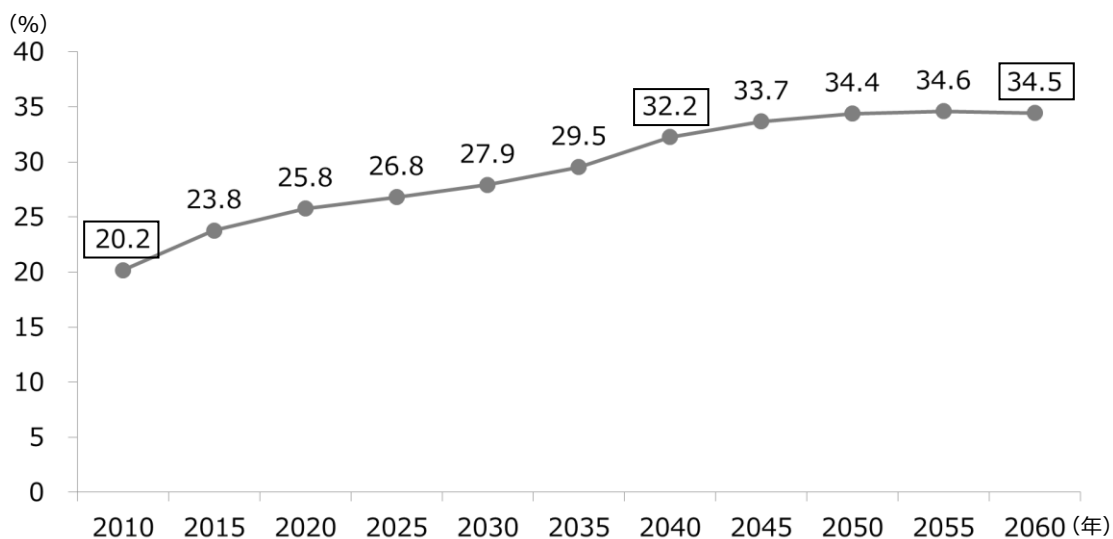
(3) 社会保障費への影響

「社人研推計準拠」を基に、本市の高齢化率を推計すると、2010年には20.2%であるのが、2040年には32.2%、2060年には34.5%となり、市民の3人に1人以上が高齢者となることが予測されます。

また、生産年齢人口に対する老年人口の比率を推計すると、人口に占める生産年齢人口の割合が減少する一方で高齢者人口の割合が増加することにより、2010年には30.8%であるのが、2040年には58.1%、2060年には64.0%となり、生産年齢人口10人で約6人の高齢者人口を支える状況になることが予測されます。

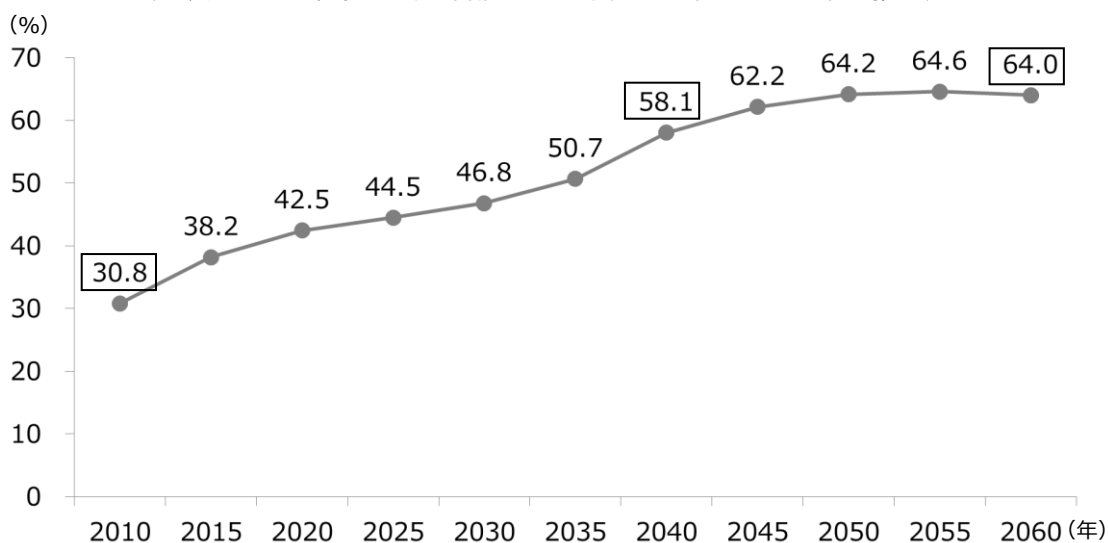
こうしたことにより、医療費等の社会保障費に係る生産年齢人口の負担が増加するとともに、市民の実質所得の低下による社会経済活動への影響が予測されます。

〔図表 I-18 本市の高齢化率の推計〕



資料：「社人研推計準拠」

〔図表 I-19 本市の生産年齢人口に対する老年人口の比率の推計〕



資料：「社人研推計準拠」

3 人口の現状分析のまとめ

本市の総人口は戦後一貫して増加してきましたが、近年は、自然減に加え、社会増減は横ばいで、総人口はピークに近づきつつあります。

「社人研推計準拠」によると、今後、有効な対策を講じない場合、本市の人口は、2020年以降、減少に転じるものと予測されており、2060年には102.1万人と、17.3万人減少すると見込まれています。（図表I-1、I-13参照）

このような人口の変化が将来に与える影響としては、消費の減少による地域の経済成長の低下や、産業の就業者数の減少による大幅な人材不足、社会保障費に係る現役世代の負担の更なる増加など、市民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。（図表I-15～I-19参照）

人口減少の主な要因としては、合計特殊出生率が人口を維持することができる水準には達していないことに加え、子どもを生む中心の世代となる女性の人口が減少していること、また、進学・就職を迎える世代の東京圏・関西圏への転出超過が増加傾向にあることが挙げられます。（図表I-5～I-11参照）

このため、人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある社会を維持していくためには、「出生率の向上」と、進学・就職を迎える世代など「若い世代の人口の確保」（東京圏・関西圏への転出超過の抑制）が課題であることが分かりました。

II 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

人口減少という難局に対し、本市では、「200万人広島都市圏構想」を掲げ、都市間での競争を前提とする旧来のまちづくりの発想を転換して、広島広域都市圏を構成する23市町と連携してそれぞれの強みを生かしながら、圏域経済の活性化と圏域人口200万人超の維持を目指し、圏域全体が持続的な発展をしていくまちづくりを進めています。

この度、この「200万人広島都市圏構想」を踏まえて令和2年6月に策定した新しい広島市基本構想及び第6次広島市基本計画に基づく施策を総合的かつ継続的に実施し、本市が、働きがいのある人間らしい仕事に就くことができ、多様な価値観を持ちながらそれぞれが生き生きと暮らすことのできる、そして、結婚や出産等に希望を持つことができる魅力あるまちであることを、若い世代に実感してもらうことにより、人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある地域社会の維持を目指します。

第6次広島市基本計画の施策体系は次のとおりです。

<第6次広島市基本計画の施策体系>

【世界に輝く平和のまち】

- 第1章 「平和への願い」を世界中に広げるまちづくり
 - 第1節 核兵器廃絶と世界恒久平和の実現
 - 第2節 「ヒロシマの心」の共有の推進
 - 第3節 世界の平和と人権問題の解決など市民生活の安寧の確保に向けた貢献

【国際的に開かれた活力あるまち】

- 第2章 活力の創出と都市の個性の確立を目指したまちづくり
 - 第1節 都市機能の充実強化
 - 第2節 産業の振興
 - 第3節 観光の振興
 - 第4節 国際交流・国際協力や多文化共生の推進
- 第3章 地域特性に応じた個性的な魅力を生かしたまちづくり
 - 第1節 デルタ市街地やその周辺部、中山間地・島しょ部のまちづくり
 - 第2節 区における住民を主体としたまちづくり活動の充実
 - 第3節 広島広域都市圏の発展への貢献

【文化が息づき豊かな人間性を育むまち】

- 第4章 多様な市民が生き生きと暮らせるまちづくり
 - 第1節 高齢者や女性を始め全ての市民の意欲と能力が発揮できる環境づくりの推進
 - 第2節 文化・スポーツの振興
 - 第3節 地域コミュニティや多様な市民活動の活性化
- 第5章 保健・医療・福祉、子どもの育成環境の充実を目指したまちづくり
 - 第1節 地域共生社会の実現
 - 第2節 保健・医療・福祉の充実
 - 第3節 未来を担う子どもの育成と教育
- 第6章 安全で安心して生活でき、豊かな自然を将来に引き継ぐまちづくり
 - 第1節 安全・安心に暮らせる生活基盤の整備
 - 第2節 環境と調和した循環型社会の形成

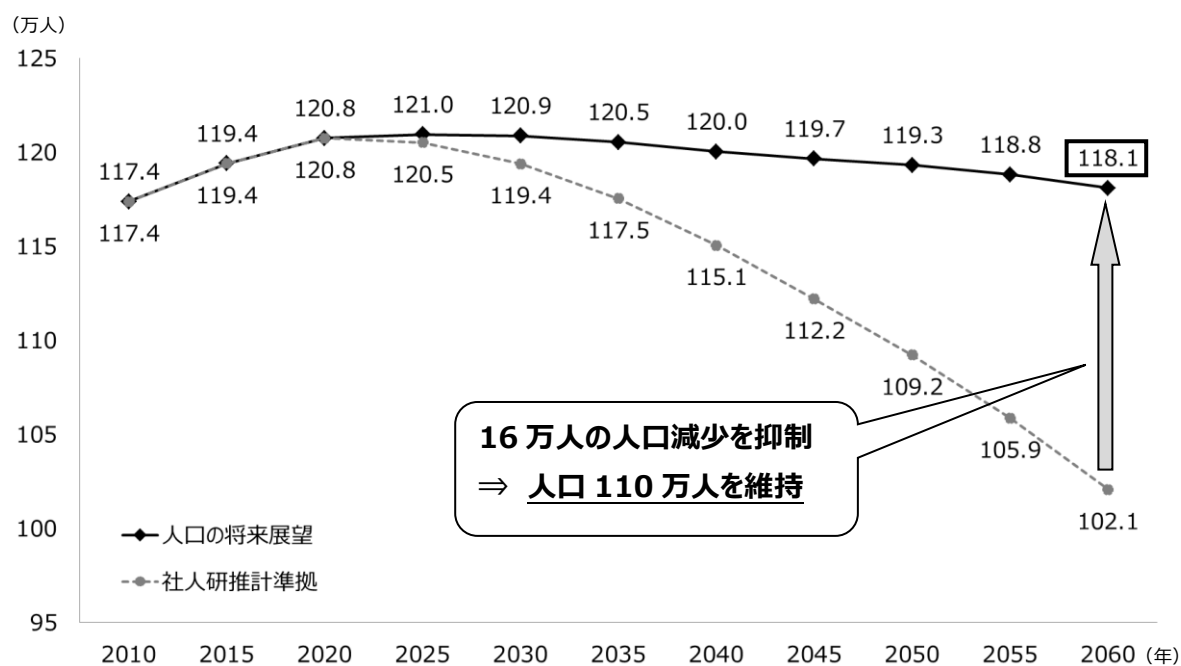
2 人口の将来展望

「目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開し、「出生率の向上」と「若い世代の人口の確保」（東京圏・関西圏への転出超過の抑制）を実現することで、人口減少に歯止めをかけ、本市が、広島広域都市圏ひいては中四国地方の発展をけん引していく中枢都市であり続けたときの「人口の将来展望」は、次のとおりです。

(1) 総人口の将来展望

- 2060年には人口が118.1万人となり、人口減少は続くものの、「社人研推計準拠」による2060年の人口102.1万人に対して、**16万人の減少が抑制され、人口110万人を維持**することになります。

〔図表Ⅱ-1 本市の総人口の将来展望〕



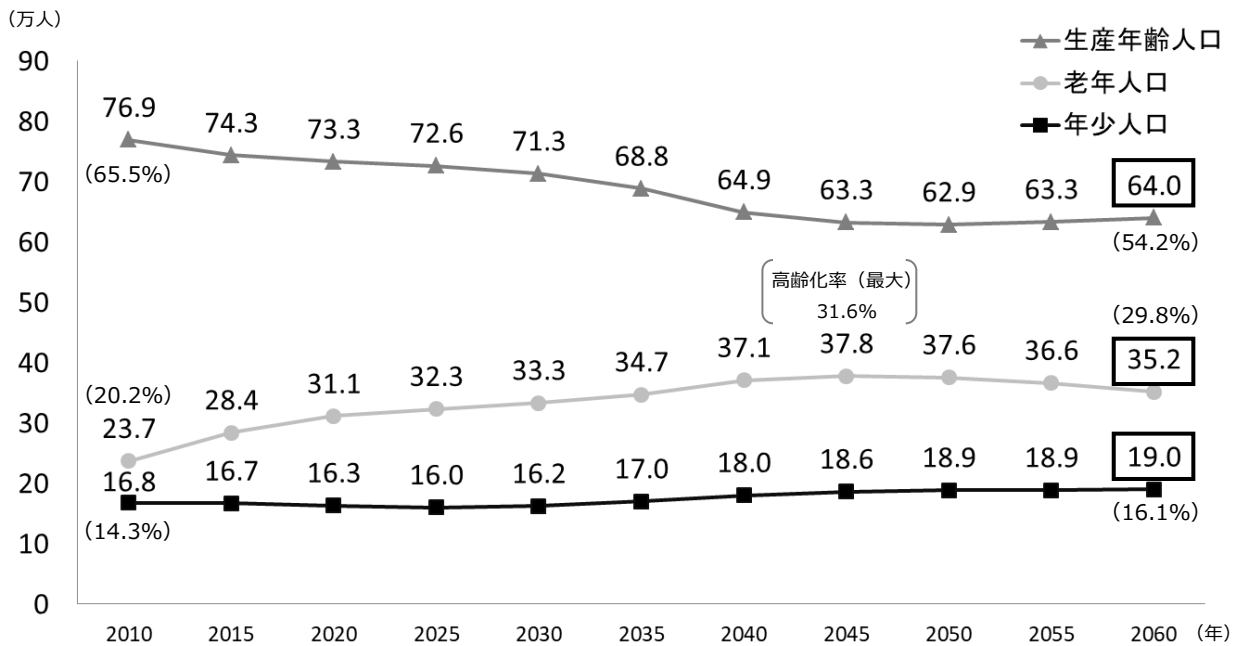
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口の将来展望 (人)	1,173,838	1,194,034	1,207,523	1,209,516	1,208,839	1,205,464	1,200,431	1,196,578	1,193,211	1,188,199	1,181,057
社人研推計準拠 (人)	1,173,838	1,194,034	1,207,517	1,205,175	1,193,985	1,175,450	1,150,616	1,122,112	1,092,224	1,058,707	1,020,694

※ 2010年及び2015年は国勢調査人口、2020年以降は2015年の国勢調査人口を基にした推計値です。

(2) 年齢3区分別人口の将来展望

- 2060年の年少人口は19.0万人（総人口の16.1%）、生産年齢人口は64.0万人（総人口の54.2%）、老年人口は35.2万人（総人口の29.8%）となります。
 高齢化率は2045年に31.6%でピークとなり、その後は減少に転じる見込みです。

〔図表Ⅱ-2 本市の年齢3区分別人口の将来展望〕



※ 括弧内は総人口に占める割合を示しています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望：年少人口(人)	167,911	166,675	163,402	160,021	162,443	170,155	180,350	186,234	188,795	188,697	189,833
将来展望：生産年齢人口(人)	768,974	743,348	732,859	726,353	713,098	688,100	649,056	632,528	628,744	633,174	639,566
将来展望：老年人口(人)	236,958	284,011	311,256	323,142	333,298	347,209	371,024	377,815	375,671	366,328	351,658

※ 端数処理の関係上、年齢3区分の合計は、「(1) 総人口の将来展望」と一致しない場合があります。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望：年少人口	14.3%	14.0%	13.5%	13.2%	13.4%	14.1%	15.0%	15.6%	15.8%	15.9%	16.1%
将来展望：生産年齢人口	65.5%	62.3%	60.7%	60.1%	59.0%	57.1%	54.1%	52.9%	52.7%	53.3%	54.2%
将来展望：老年人口	20.2%	23.8%	25.8%	26.7%	27.6%	28.8%	30.9%	31.6%	31.5%	30.8%	29.8%

※ 端数処理の関係上、年齢3区分の合計は、100%にならない場合があります。

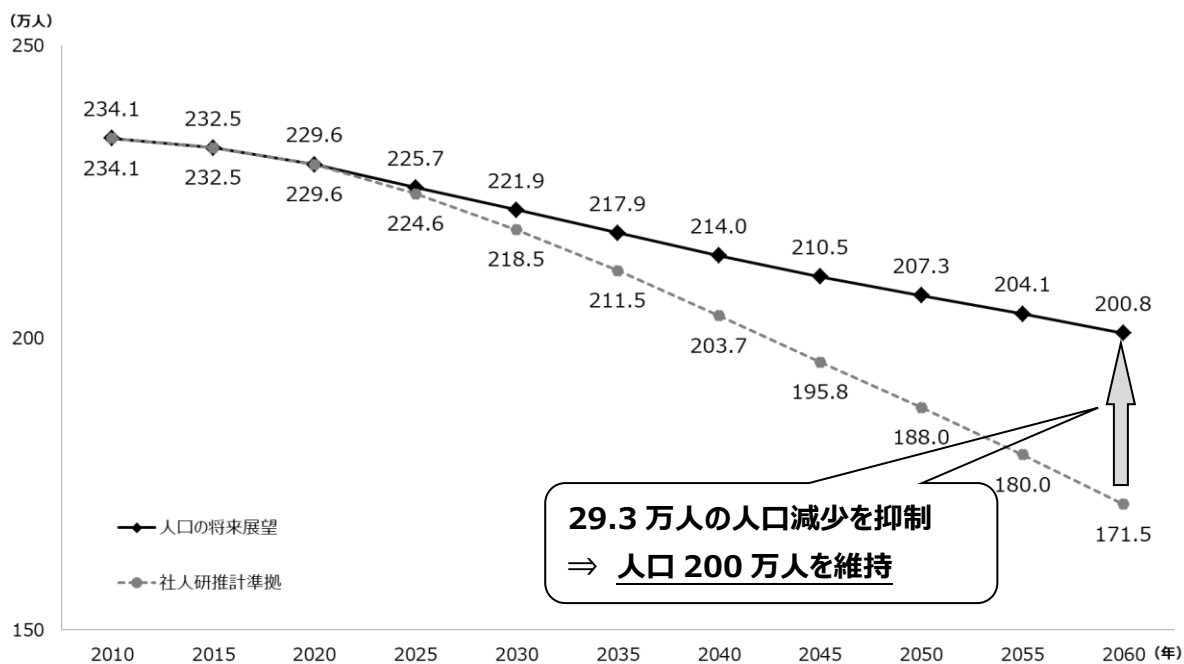
【参考】 広島広域都市圏の総人口の将来展望

広島市の人口の将来展望を踏まえ、独自に広島広域都市圏の人口の将来展望を行いました。

本市が、広島広域都市圏の発展をけん引していく中枢都市として、人口規模と経済力等を兼ね備えた「まち」であり続けるとともに、広島広域都市圏においても、地域の資源を圏域全体で活用する様々な施策を展開し、「出生率の向上」と「若い世代の人口の確保」（東京圏・関西圏への転出超過の抑制）を実現した場合の「人口の将来展望」は次のとおりです。

- 2060年には人口が200.8万人となり、人口減少は続くものの、「社人研推計準拠」による2060年の人口171.5万人に対して、**29.3万人の減少が抑制され、人口200万人を維持**することになります。

〔図表 II-3 広島広域都市圏の総人口の将来展望〕



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口の将来展望 (人)	2,341,287	2,324,756	2,296,423	2,256,812	2,218,598	2,178,939	2,140,293	2,104,521	2,072,516	2,040,645	2,007,516
社人研推計準拠 (人)	2,341,287	2,324,756	2,296,423	2,245,912	2,184,811	2,114,534	2,037,410	1,958,036	1,880,206	1,799,865	1,714,923

※ 2010年及び2015年は国勢調査人口、2020年以降は2015年の国勢調査人口を基にした推計値です。

〔試算条件〕

① 出生に関する仮定

○ 「目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開することにより、本市の合計特殊出生率は上昇し、**「市民の希望出生率」まで向上するものと仮定**します。

「市民の希望出生率」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における、「国民の希望出生率」の算出方法に基づき算出します。

〔図表Ⅱ-4 「市民の希望出生率」の算出方法〕

「市民の希望出生率」＝

{ (既婚者の割合 × 夫婦の予定子ども数) +

(未婚者の割合 × 未婚者の結婚希望割合 × 未婚者の理想子ども数) } × 離死別等の影響

【基礎数値の設定】

項目	内容	数値
既婚者の割合	国勢調査における、本市の18～34歳の女性の有配偶者の割合	35.2%
夫婦の予定子ども数	18～49歳*の既婚の女性の予定している子どもの人数の平均 (広島市「結婚・出産・子育ての意識や希望に関する調査」より)	1.89人
未婚者の割合	100%－上記「既婚者の割合」	64.8%
未婚者の結婚希望割合	18～34歳の未婚の女性のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の割合 (広島市「結婚・出産・子育ての意識や希望に関する調査」より)	93.2%
未婚者の理想子ども数	18～34歳の未婚の女性のうち、「いずれ結婚するつもり」と回答した人の理想の子ども的人数の平均 (広島市「結婚・出産・子育ての意識や希望に関する調査」より)	2.10人
離死別等の影響	「社人研」が算出した離別や死別などで減少する割合(全国共通)	0.938

※ 国民の希望出生率の算定では「妻の年齢が49歳以下の夫婦の予定子ども数」とされています。

「市民の希望出生率」＝

$$\{ (35.2\% \times 1.89 \text{人}) + (64.8\% \times 93.2\% \times 2.10 \text{人}) \} \times 0.938 \doteq \underline{1.81}$$

- 次に、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」における合計特殊出生率の仮定（2030年に1.8程度（国民希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準））を参考に、本市においても、**2030年に「市民の希望出生率」1.81、2040年に2.07（人口置換水準）を達成し、それ以降2060年まで同水準で推移すると仮定**します（広島広域都市圏（本市を除く。）における合計特殊出生率は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に合わせて、2030年に1.8、2040年に2.07になると仮定します。）。

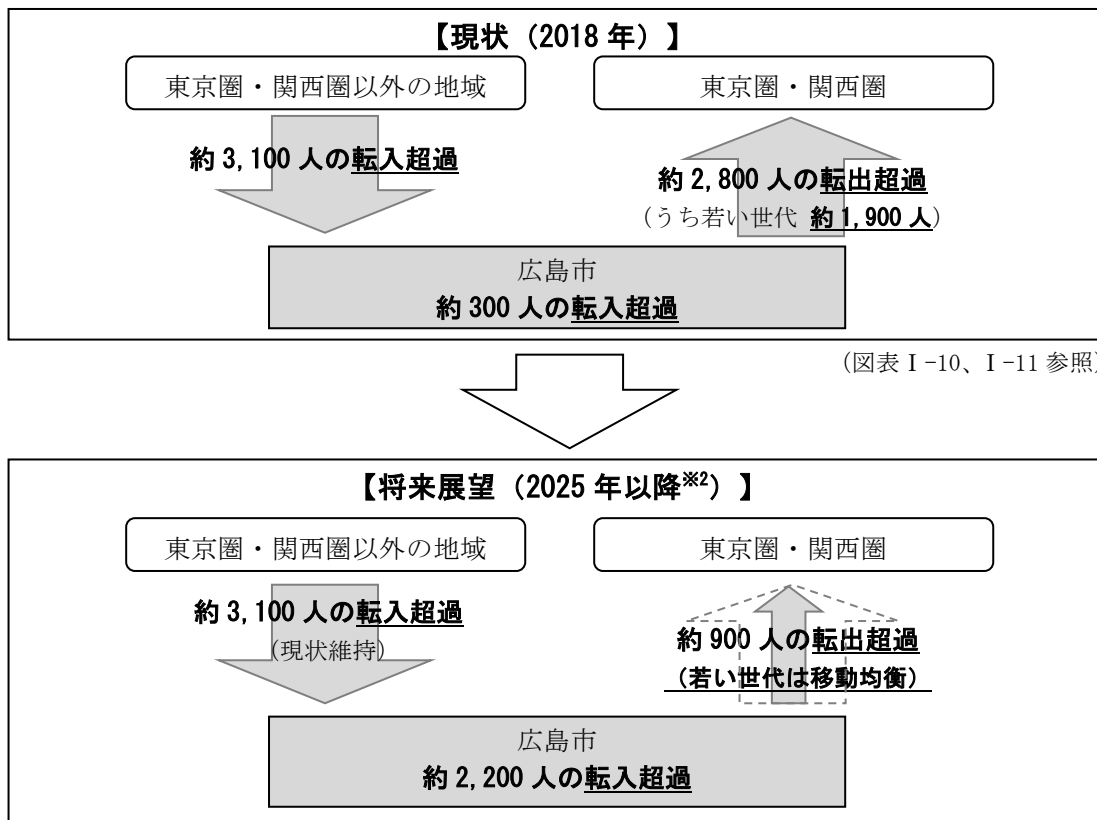
	(参考)2018年	2030年	2040年	2040年以降
本市の出生に関する仮定 (合計特殊出生率の仮定)	1.49	1.81	2.07	2.07

② 移動に関する仮定

- 「目指すべき将来の方向」に沿った施策を展開することにより、2025年には、**本市の若い世代（15～29歳^{※1}）の東京圏・関西圏への転出超過が抑制され、移動が均衡するもの**と仮定します（広島広域都市圏においても同様に仮定します。）。

※1 本市においては、男女ともに15～29歳という進学・就職を迎える世代の、東京圏・関西圏への転出超過が増加していることから設定するものです。（図表I-11参照）

〔図表II-5 本市の移動に関する仮定〕



※2 移動に関する仮定については、2020年は「社人研推計準拠」どおりとし、2025年以降は、2060年まで2025年と同水準で推移するものとします。

登録番号	広C1-2020-181
名 称	「世界に誇れる『まち』広島」 人口ビジョン（令和2年改訂版）
主 管 課 所 在 地	広島市企画総務局企画調整部政策企画課 〒730-8586 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号 TEL 082-504-2014
発行年月	2020年7月